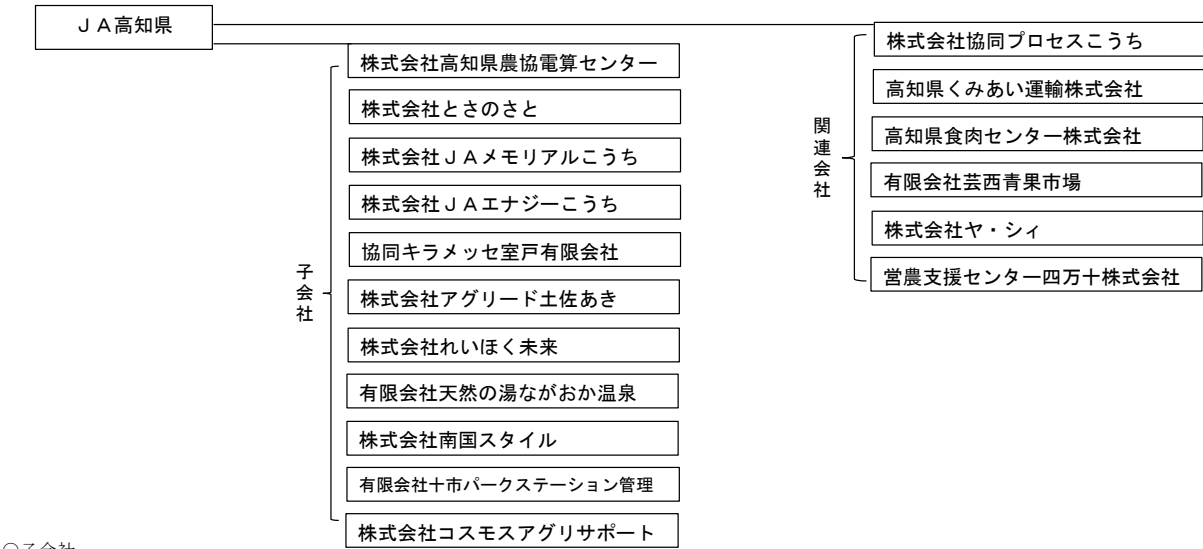


Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図（法定）

J A 高知県のグループは、当 J A、子会社11社、関連会社6社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社（㈱ J Aメモリアルこうち、㈱ J Aエナジーこうち）です。
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



○子会社

株式会社高知県農協電算センター	株式会社とさのさと	株式会社 J Aメモリアルこうち	株式会社 J Aエナジーこうち
1. 農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 2. 前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 3. 農業法人・集落営農組織・農業者の業務 4. 公共団体の業務 5. 前各号に附帯または関連する一切の業務	1. 農畜産物、水産物、工芸品等の生産者直売所の経営 2. 農畜産物、水産物、工芸品等の販売、卸業及び輸出入 3. 生鮮食品の加工・販売 4. 惣菜等調理品の製造、販売 5. 飲食店の経営 6. 酒類の販売 7. 土産品の販売 8. 料理教室の経営 9. 観光情報の提供及びツアーの企画、運営、販売 10. 各種イベントの企画・運営 11. 不動産賃貸及びその仲介業 12. 前各号に付帯関連する一切の業務	1. 葬儀に関わるセレモニーの企画・運営・管理の請負 2. 石碑、仏壇、仏具の販売 3. 日用雑貨品、医療用具、冠婚葬祭用贈答品、食料品及び酒類の販売 4. 農産物の販売 5. 一般貨物自動車運送業 6. 飲食業 7. 前各号に付帯する一切の業務	1. 農産物の販売・検査 2. 高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 3. 高圧ガス容器の再検査 4. 高圧ガスプラントの保安検査 5. 管工事 6. 機械器具設置工事 7. 生活関連機器の販売 8. 石油製品及び関連機器販売 9. 一般貨物自動車運送事業 10. 産業廃棄物の収集・運搬・処分 11. 消防設備点検及び関連機器販売 12. LPガス自動車ユニット販売 13. 電力小売代理事業 14. 車両等の整備補修に必要な部品および附属品油脂類の販売 15. 生活用品、食品等の販売 16. 前各号に附帯関連する一切の業務
協同キラメッセ室戸有限公司	株式会社アグリード土佐あき	株式社れいほく未来	有限会社天然の湯ながおか温泉
1. 農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2. レストランの経営 3. 上記各号に附帯関連する一切の事業	1. 農業の経営 2. 農作業の受委託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に附帯する一切の事業	1. 農産物の生産・加工・販売 2. 農作業の受託 3. 農産物を原材料とする加工品の製造販売 4. 前各号に附帯関連する一切の事業	1. 温泉の経営 2. 健康管理施設の経営 3. レストランの経営 4. 前各号に附帯する一切の事業
株式会社南国スタイル	有限会社十市パークステーション管理組合	株式会社コスモスアグリサポート	
1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に付帯する一切の事業	1. 十市農業協同組合所有施設の管理・運営・受託事業 2. 精米施設の利用に関する事業 3. 農産物・農産物加工品の販売事業 4. 全各号に附帯する一切の業務	1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前各号に関連する一切の事業	

○関連会社

株式会社協同プロセスこうち	高知県くみあい運輸株式会社	高知県食肉センター株式会社	有限会社芸西青果市場
1. 国産および輸入の牛肉、豚肉、鶏肉、魚介類及び野菜、果物の仕分け、梱包および発送業務 2. 牛肉、豚肉、鶏肉、魚介類および野菜、果物の加工・販売、冷凍・冷蔵保管業務 3. 前各号に附帯関連する一切の業務	1. 自動車貨物運送取扱業務 2. 生命保険募集業務並びに損害保険代理業及び自動車損害賠償法に基づく保険代理業 3. 前各号に附帯関連する一切の業務	1. 家畜の集荷及び販売 2. 家畜のと畜・解体業 3. 食肉市場の開設及び運営 4. 食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 5. 食肉、食肉副生物の加工業務の受託 6. 食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 7. 前各号に付帯関連する一切の業務	1. 青果物及び花卉の受託販売、購入販売に関する事業 2. 荷造り用資材及び包装用資材の斡旋販売に関する事業 3. 前各号に附帯関連する一切の事業
株式会社ヤ・シィ	営農支援センター四万十株式会社		
1. 一般商品及び酒類の製造・販売・企画・輸出入・加工業 2. 水産業・農業・畜産業・林業・鉱業の生産・開発・加工・販売 3. 農業生産に必要な資材・肥料の製造と販売 4. スポーツ・娯楽・観光・宿泊・水浴・温浴・医療・介護・看護・社会福祉・飲食店・駐車場の各施設の経営及び管理 5. 不動産及び動産のリース業及びレンタル業・賃貸借・売買・交換・利用及び管理業 6. 調査・開発及びコンサルティング業 7. 観光・旅行に関する情報収集・提供サービス業及び旅行業・旅行業者代理業 8. 広告業・出版業並びに映像・音響・データ等の記録媒体の製作及び販売業 9. 各種イベントの企画・制作・運営・開催・管理 10. 情報提供・処理サービス業・電気通信事業・優先放送事業及び一般放送事業 11. 石油・石炭・ガス（高圧ガス、液化ガスを含む）・バイオ燃料及びそれらの製品の輸出入及び開発・製造・加工・販売 12. 発電及び電気の供給に関する事業及び温暖化ガス排出権業 13. 損害保険・自動車損害賠償保険法に基づく保険その他各種保険代理業及び媒介業並びに生命保険の募集に関する業務 14. 情報サービス業及びインターネット付随サービス業・販売業 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	1. 農産物の生産、加工並びに販売 2. 種苗の生産、販売 3. 農作業の受託 4. 農業用機械器具、農業用施設の賃貸並びにリース業 5. 農業用施設の企画、管理、運営業務の受託 6. 定住促進に関する支援 7. 公共的団体からの作業委託 8. 前各号に附帯する一切の事業		

(2) 子会社等の状況（法定）

（単位：千円、％）

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	設立年月日	資本金又は 出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社 等の議決権 比率
株式会社 高知県農協電算センター	高知市 北御座 2-27	昭和55年 8 月23 日	100,000千円	39.3%	60.7%
株式会社 とさのさと	高知市 北御座 10-46	平成30年 4 月2 日	75,000千円	88.9%	11.1%
株式会社 J A メモリアルこうち	高知市 小倉町 15	平成13年 1 月12 日	311,700千円	97.4%	2.6%
株式会社 J A エナジーこうち	高知市 五台山 5015-1	平成元年 5 月30 日	282,100千円	52.3%	47.7%
株式会社 協同プロセスこうち	高知市 仁井田字新築 4351-1	平成 4 年 8 月21 日	24,000千円	50.0%	50.0%
高知県くみあい運輸株式会社	高知市 五台山 5015-1	昭和46年 7 月1 日	27,000千円	38.7%	61.3%
高知県食肉センター株式会社	高知市 北御座 2-27	令和元年 7 月29 日	100,000千円	33.0%	67.0%
協同キラメッセ室戸有限会社	室戸市 吉良川町丙 890-11	平成 7 年 9 月21 日	3,000千円	100%	0.0%
株式会社 アグリード土佐あき	安芸市 幸町 1-16	平成27年10月15 日	9,000千円	100%	0.0%
有限会社 芸西青果市場	安芸郡芸西村 和食甲 1305-1	平成元年 9 月1 日	9,300千円	26.9%	73.1%
株式会社 ヤ・シィ	香南市 夜須町千切 537-90	平成13年11月30 日	40,000千円	20%	80.0%
株式会社 れいほく未来	土佐郡土佐町 土居 31	平成23年 4 月1 日	72,400千円	96.2%	3.8%
有限会社 天然の湯ながおか温泉	南国市 下末松 106	平成12年12月14 日	5,000千円	100%	0.0%
株式会社 南国スタイル	南国市 福船 372	平成24年 4 月2 日	51,290千円	99.3%	0.7%
有限会社 十市パークステーション管理組合	南国市 十市 3535	平成18年 1 月4 日	91,550千円	100%	0.0%
株式会社 コスモスアグリサポート	高岡郡佐川町 甲 1751-1	平成28年 9 月1 日	90,000千円	100%	0.0%
営農支援センター四万十株式会社	高岡郡四万十町 黒石 314-1	平成17年 9 月16 日	3,900千円	38.5%	61.5%

(3) 連結事業概況（令和 2 年度）（法定）

◇ 連結事業の概況 ①事業の概況 令和元年度の当 J A の連結決算は、子会社株式会社エナジーこうち、及び子会社株式会社メモリアルこうちを連結しております。連結決算の内容は、連結純資産42,005百万円、連結総資産769,973百万円で、連結自己資本比率は16.07%となりました。 ②連結子会社の事業概況 （株式会社エナジーこうち） 平成31年1月1日に高知県農業協同組合から事業移管を受け県内に多数の給油所とガス販売所を持つ県域燃料会社として発信しました。令和 2 年度の営業利益は65百万円、当期純利益は39百万円となりました。 （株式会社メモリアルこうち） 平成31年1月1日に高知県農業協同組合が発足したことに伴い、これまで J A で葬儀事業を行っていた旧 J A と株式会社メモリアルこうちが統合し、県内のほぼ全域をカバーする葬儀会社として新たにスタートをすることとなりました。 令和 2 年度の営業利益は65百万円の黒字となりましたが、減損損失を650百万円計上したことに伴い当期純利益は△621百万円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、％）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
連結経常収益	5,551,924	5,702,590	20,287,621	19,065,823	18,492,000
信用事業収益	1,093,530	1,068,509	2,757,497	5,315,436	4,950,777
共済事業収益	921,476	942,965	1,902,400	4,093,011	3,970,921
農業関連事業収益	957,539	1,005,016	10,471,517	9,654,840	9,444,912
営農指導事業収益	6,031	8,324	86,308	△ 100,554	△ 28,967
その他事業収益	2,579,379	2,686,099	5,069,898	103,090	154,357
連結経常利益	321,352	280,536	924,024	1,075,602	1,204,836
連結当期剰余金	224,424	185,233	△466,606	844,472	272,540
連結純資産額	7,111,939	7,282,568	42,850,905	43,616,516	42,005,722
連結総資産額	134,385,529	135,073,987	745,228,977	754,320,082	769,973,033
連結自己資本比率	15.41%	15.73%	16.88%	16.48%	16.07%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 信用事業資産	680,013,718	698,598,355
(1) 現金	5,930,780	6,112,846
(2) 預金	600,179,628	605,607,246
(3) 有価証券	9,457,089	15,910,946
(4) 貸出金	65,450,773	71,638,828
(5) その他の信用事業資産	207,301	459,788
(6) 貸倒引当金	△ 1,211,853	△ 1,131,299
2. 共済事業資産	3,468	2,883
(1) 共済貸付金	-	-
(2) その他の共済事業資産	3,468	2,883
(3) 貸倒引当金	-	-
3. 経済事業資産	18,839,968	18,471,633
(1) 受取手形	34,636	29,734
(2) 経済事業未収金	7,368,034	6,613,369
(3) 棚卸資産	5,029,333	5,000,577
(4) その他の経済事業資産	7,542,863	7,816,078
(5) 貸倒引当金	△ 1,134,899	△ 988,124
4. 雑資産	3,740,171	2,902,357
5. 固定資産	22,484,428	20,851,768
(1) 有形固定資産	22,325,137	20,731,469
減価償却資産	47,161,011	46,834,273
減価償却累計額	△ 36,965,704	△ 37,613,363
土地	12,042,900	11,055,257
建設仮勘定	86,930	455,302
(2) 無形固定資産	159,291	120,299
(うち連結調整勘定)	-	-
6. 外部出資	29,102,688	29,078,953
(1) 外部出資	29,173,533	29,149,799
(2) 外部出資等損失引当金	△ 70,846	△ 70,846
7. 繰延税金資産	135,643	67,194
8. 再評価にかかる繰延税金資産	-	-
9. 繰延資産	-	-
資 産 の 合 計	754,320,083	769,973,033

連結貸借対照表

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 信用事業負債	687,405,339	706,705,474
(1) 貯金	686,033,465	702,959,505
(3) 借入金	100,788	74,461
(4) その他の信用事業負債	1,271,087	3,671,508
2. 共済事業負債	2,618,438	2,137,479
(1) 共済借入金	-	-
(2) 共済資金	1,536,822	1,045,640
(3) その他の共済事業負債	1,081,616	1,091,840
3. 経済事業負債	12,912,990	12,137,600
(1) 支払手形	-	-
(2) 経済事業未払金	2,124,955	2,096,166
(3) その他の経済事業負債	10,788,035	10,041,434
4. 設備借入金	78,284	58,713
5. 雑負債	2,890,906	2,426,958
6. 諸引当金	4,355,248	3,971,189
(1) 賞与引当金	671,287	656,483
(2) 退職給付に係る負債	1,701,089	1,429,407
(3) その他引当金	1,982,871	1,885,300
7. 繰延税金負債	295,015	382,552
8. 再評価に係る繰延税金負債	147,347	147,347
9. 連結調整勘定	-	-
負 債 の 部 合 計	710,703,567	727,967,311
純 資 産 の 部		
1. 組合員資本	41,464,988	40,369,263
(1) 出資金	11,008,948	10,763,378
(2) 再評価積立金	7,902	7,902
(3) 資本剰余金	12,746	12,746
(4) 利益剰余金	30,758,801	29,770,478
(5) 処分未済持分	△ 323,409	△ 185,131
(6) 子会社の所有する親組合出資金	-	△ 110
2. 評価・換算差額等	1,894,181	1,383,267
(1) その他有価証券評価差額金	738,664	238,556
(2) 繰延ヘッジ利益	-	-
(3) 土地再評価差額金	385,360	385,360
(4) 退職給付に係る調整累計額	770,157	759,351
3. 少数株主持分	257,348	253,193
純 資 産 の 部 合 計	43,616,516	42,005,722
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	754,320,083	769,973,033

(6) 連結損益計算書(法定)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	19,065,824	18,492,000
(1)信用事業収益	6,120,462	5,649,921
資金運用収益	5,548,656	4,735,945
(うち預金利息)	3,649,728	3,180,088
(うち有価証券利息)	180,648	131,043
(うち貸出金利息)	1,050,842	914,062
(うちその他受入利息)	667,439	510,752
役務取引等収益	198,250	205,432
その他事業直接収益	306,382	602,185
その他経常収益	67,174	106,358
(2)信用事業費用	805,025	699,144
資金調達費用	612,650	481,245
(うち貯金利息)	599,785	464,883
(うち給付補填備金繰入)	9,805	6,684
(うち譲渡性貯金利息)	-	-
(うち借入金利息)	458	232
(うちその他支払利息)	2,601	9,446
役務取引等費用	48,513	47,285
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	143,862	170,615
(うち貸倒引当金繰入額)	-	59,911
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 138,087	-
(うち貸出金償却)	-	-
信用事業総利益	5,315,437	4,950,777
(3)共済事業収益	4,344,899	4,222,000
(4)共済事業費用	251,888	251,079
共済事業総利益	4,093,011	3,970,921
(5)購買事業収益	30,490,682	28,300,858
(6)購買事業費用	25,501,067	23,457,464
購買事業総利益	4,989,615	4,843,394
(7)販売事業収益	8,030,450	7,720,482
(8)販売事業費用	5,387,166	4,992,405
販売事業総利益	2,643,284	2,728,077
(9)保管事業収益	5,303	896
(10)保管事業費用	350	257
保管事業総利益	4,952	639
(11)加工事業収益	3,275,662	3,126,497
(12)加工事業費用	2,866,337	2,769,419
加工事業総利益	409,324	357,078
(13)利用事業収益	3,012,838	2,930,917
(14)利用事業費用	1,405,173	1,415,191
利用事業総利益	1,607,665	1,515,726
(15)その他事業収益	296,594	264,929
(16)その他事業費用	193,504	110,572
その他事業総利益	103,090	154,357
(17)指導事業収入	147,132	143,495
(18)指導事業支出	247,686	172,463
指導事業収支差額	△ 100,554	△ 28,968
2. 事業管理費	18,513,273	17,549,176
(1)人件費	12,749,435	12,427,601
(2)その他の事業管理費	5,763,838	5,121,575
事業利益	552,551	942,824
3. 事業外収益	965,349	492,373
(1)受取雑利息	33,735	32,884
(2)受取出資配当金	385,649	421,354
(3)持分法による投資益	-	-
(4)その他の事業外収益	545,965	38,135
4. 事業外費用	442,298	230,361
(1)支払雑利息	10,901	12,858
(2)持分法による投資損	-	-
(3)その他の事業外費用	431,397	217,503
経常利益	1,075,602	1,204,836
5. 特別利益	1,668,543	990,954
6. 特別損失	1,787,969	2,610,134
税引前当期利益	956,175	△ 414,344
法人税、住民税及び事業税	129,153	112,755
法人税等調整額	△ 40,706	351,339
非支配株主に帰属する当期利益	△ 23,256	640
当期剰余金	844,472	△ 878,438

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	962,441	△ 398,988
減価償却費	1,168,123	1,300,455
減損損失	307,924	1,478,978
圧縮にかかる補助金収入	△ 1,288,238	△ 966,490
固定資産圧縮損	-	430
特別勘定の増加額	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 178,238	△ 229,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,629	△ 48,926
役員退任給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 326,692	△ 385,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,995	716
その他引当金等の増減額 (△は減少)	61,804	-
信用事業資金運用収益	△ 5,548,656	△ 4,740,658
信用事業資金調達費用	612,650	481,245
共済貸付金利息	△ 1	-
共済借入金利息	1	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 430,784	△ 465,636
支払雑利息	115	4,791
価証券関係損益 (△は益)	△ 513,811	△ 602,008
固定資産売却損益 (△は益)	△ 56,662	19,360
持分法による投資損益	-	-
小計	△ 5,187,402	△ 4,550,871
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	△ 1,100,975	11,205
貸出金の純増 (△) 減	4,104,787	△ 6,183,698
預金の純増 (△) 減	△ 14,713,202	△ 1,797,000
貯金の純増 (△) 減	9,165,236	16,637,059
信用事業借入金の純増 (△) 減	△ 37,046	△ 26,327
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	265,362	-
その他の信用事業負債の純増 (△) 減	113,887	2,574,600
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 1,005,686	△ 480,374
共済貸付金の純増 (△) 減	4,080	-
共済借入金の純増 (△) 減	△ 4,080	-
共済資金の純増 (△) 減	△ 984,700	△ 491,183
未経過共済付加収入の純増 (△) 額	△ 15,601	△ 8,552
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	7,540	585
その他の共済事業負債の純増 (△) 減	△ 12,926	18,775

(単位：千円)

科	目	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		2,499,340	△ 175,495
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減		1,535,936	651,634
経済受託債権の純増 (△) 減		81,421	△ 137,720
棚卸資産の純増 (△) 減		348,611	18,997
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減		△ 2,241,420	△ 134,272
経済受託債務の純増 (△) 減		998,163	△ 643,751
その他の経済事業資産の純増 (△) 減		△ 511,963	25,461
その他の経済事業負債の純増 (△) 減		2,288,592	44,156
(その他の資産及び負債の増減)		2,511,152	3,342,756
信用事業資金運用による収入		5,624,073	4,502,385
信用事業資金調達による支出		△ 628,988	△ 655,423
共済貸付金利息による収入		413	-
共済借入金利息による支出		△ 92	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額		-	-
その他の資産の純増減		△ 1,396,088	503,654
その他の負債の純増減		△ 1,167,452	△ 937,818
未払消費税等の純増減		79,286	△ 70,043
事業小計		2,903,830	13,891,520
雑利息及び出資配当金の受取額		420,285	456,285
雑利息の支払額		△ 115	△ 4,791
法人税等の支払額		△ 142,721	△ 120,939
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,006,122	9,671,204
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 207,848	△ 12,322,052
有価証券の売却による収入		6,001,978	6,456,058
有価証券の償還による収入		-	109
固定資産の取得による支出		△ 2,715,556	△ 1,370,061
固定資産の売却による収入		156,363	230,616
外部出資による支出		△ 4,220,912	△ 26,576
外部出資の売却等による収入		1,009,528	50,310
補助金の受入による収入		1,288,238	966,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,311,792	△ 6,015,106
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入れによる収入		-	-
設備借入金の返済による支出		△ 164,807	△ 44,571
出資の増額による収入		404,874	490,865
出資の払戻しによる支出		△ 593,515	△ 736,435
持分の取得による支出		-	-
持分の譲渡による収入		△ 127,007	-
出資配当金の支払額		126,833	△ 136,712
少数株主への配当金支払額		△ 109,658	274,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 463,280	△ 110,806
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△ 1,157,610	3,393,429
6 現金及び現金同等物の期首残高		17,762,536	16,604,926
7 現金及び現金同等物の期末残高		16,604,926	20,128,630

(8) 連結注記表

令和元年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち

株式会社J Aメモリアルこうち

当組合は平成31年1月4日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社J Aメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、平成30年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

②非連結グループ会社 16社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯ながおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合、株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社、株式会社土佐花き園芸市場、株式会社ヤ・シィ、高知県食肉センター株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	606,110百万円
定期性預金	△589,506百万円
現金および現金同等	16,604百万円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

- i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品 他）

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年9月1日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例

業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

③退職給付に係る負債の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しているため、過去勤務費用および数理計算上の差異は発生していません。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で15,948,780千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物6,957,092千円、機械装置6,833,953千円、土地3,251千円、その他の有形固定資産2,137,219千円、無形固定資産17,203千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を 3,000,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を 16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）230,600 千円を担保に供しています。

(3) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 104,189 千円、延滞債権額は 2,288,960 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 101,792 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 2,494,943 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(4) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 165,668 千円

●同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

この結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
中山購買	一般	土地、その他	
東洋購買	一般	土地、その他	
道の駅大山	一般	その他	
芸西車両センター	一般	土地、その他	
室戸購買	一般	土地	

吉良川購買	一般	土地、その他	
羽根 A コープ	一般	その他	
奈半利 JA グリーン	一般	土地、その他	
北川 A コープ	一般	土地、建物、その他	
富家事業所（遊休）	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧 A コープとさやまだ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
香我美育苗センター（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
JA グリーンとさ	一般	土地	
春野町仁/字鳥羽殿	遊休	土地	業務外固定資産
吾川製茶工場	共用	土地	
サングリーンコスモス	一般	建物、その他	
佐川農機センター	一般	土地、建物、その他	
JA グリーン伊野	一般	土地	
A コープ上八川	一般	その他	
紙の博物館前直販所	一般	建物	
工芸村特産センター	一般	建物、その他	
水辺の駅直販所	一般	その他	
枝川出張所	一般	土地	
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
越知役場前事業所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
天王南 4 丁目美容室建物（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
大野見給油所	一般	その他	
旧川口出張所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
営農センター輝	一般	建物、その他	
梶原購買	一般	建物	
ジャスポート佐賀	一般	土地、その他	
大方南部購買	一般	土地	
三原 SS	一般	土地、その他	
給油所用地（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
中山購買	2,888 千円（土地 929 千円、その他 1,958 千円）
東洋購買	7,819 千円（土地 7,108 千円、その他 711 千円）
道の駅大山	0 千円（その他 0 千円）
芸西車両センター	3,886 千円（土地 2,172 千円、その他 1,714 千円）
室戸購買	245 千円（土地 245 千円）
吉良川購買	3,694 千円（土地 2,808 千円、その他 886 千円）
羽根 A コープ	322 千円（その他 322 千円）
奈半利 JA グリーン	5,367 千円（土地 727 千円、その他 4,640 千円）
北川 A コープ	2,789 千円（建物 502 千円、土地 1,656 千円、その他 630 千円）
富家事業所（遊休）	158 千円（建物 32 千円、土地 125 千円）
旧 A コープとさやまだ（遊休）	51 千円（土地 51 千円）
香我美育苗センター（遊休）	159 千円（土地 159 千円）
JA グリーンとさ	19,100 千円（土地 19,100 千円）
春野町仁/字鳥羽殿	46 千円（土地 46 千円）

吾川製茶工場	49,233 千円（土地 49,233 千円）
サングリーンコスモス	70,073 千円（建物 65,824 千円、その他 4,249 千円）
佐川農機センター	34,215 千円（建物 5,941 千円、土地 28,159 千円、その他 114 千円）
JA グリーン伊野	77,056 千円（土地 77,056 千円）
A コープ上八川	340 千円（その他 340 千円）
紙の博物館前直販所	20 千円（建物 20 千円）
工芸村特産センター	622 千円（建物 4 千円、その他 617 千円）
水辺の駅直販所	75 千円（その他 75 千円）
枝川出張所	12,293 千円（土地 12,293 千円）
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	5 千円（土地 5 千円）
越知役場前事業所（遊休）	3 千円（土地 3 千円）
旧神谷支所（遊休）	52 千円（土地 52 千円）
天王南 4 丁目美容室建物（賃貸）	100 千円（土地 100 千円）
大野見給油所	265 千円（その他 265 千円）
旧川口出張所（遊休）	244 千円（土地 244 千円）
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	3 千円（土地 3 千円）
営農センター輝	216 千円（建物 44 千円、その他 172 千円）
梶原購買	4,530 千円（建物 4,530 千円）
ジャスポート佐賀	2,513 千円（土地 2,012 千円、その他 501 千円）
大方南部購買	3,681 千円（土地 3,681 千円）
三原 SS	883 千円（土地 84 千円、その他 799 千円）
給油所用地（遊休）	4,959 千円（土地 4,959 千円）
合計	307,923 千円（建物 76,901 千円、土地 213,021 千円、その他 18,000 千円）

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.37%で割り引いて算定しています。

（追加情報）

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済事業未収金並びに有価証券であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りなが

ら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が886,628千円増加し、また金利が1%下降したものと想定した場合には、経済価値が304,267千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	600,179,628	600,570,284	390,656
満期保有目的の債券	999,924	1,164,680	164,756
その他有価証券	8,457,155	8,457,155	-
有価証券	9,457,079	9,621,835	164,756
貸出金	65,450,772	-	-
貸倒引当金（注1）	1,211,852	-	-
貸出金（引当金控除後）	64,238,920	69,007,431	4,768,511
経済事業未収金	7,368,034	-	-
貸倒引当金（注2）	1,134,899	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,233,135	-	-
外部出資（注3）	38,157	38,157	-
資 産 計	681,508,175	-	-
貯金	686,033,464	687,892,568	1,859,104
借入金	100,788	101,541	753
経済事業未払金	2,124,955	-	-
設備借入金	78,284	-	-
負 債 計	688,337,491	-	-

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資 (注1)	30,651,100
外部出資等損失引当金 (注2)	70,845
外部出資 (引当金控除後)	30,580,254

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	600,179,628	-	-	-	-	-
有価証券	500,000	200,000	100,000	-	-	7,650,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	200,000	100,000	-	-	6,650,000
貸出金 (注1,2,3)	10,489,613	5,783,702	5,180,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303
経済事業未収金(注4)	6,214,391	-	-	-	-	-
合 計	617,383,632	5,983,702	5,280,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303

(注1) 貸出金のうち、当座貸越3,541,588千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等704,312千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,630千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等1,153,643千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	481,185,016	98,608,422	99,726,530	2,580,982	3,271,486	661,028
借入金	26,850	18,939	17,056	13,704	11,362	12,875
設備借入金	19,571	19,571	19,601	19,586	-	-
経済事業未払金	2,124,955	-	-	-	-	-
合 計	483,356,392	98,646,933	99,763,188	2,614,273	3,282,848	673,903

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国 債	199,924	235,880	35,955
政府保証債	800,000	928,800	128,800
合 計	999,924	1,164,680	164,755

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
国 債	6,282,130	5,504,817	777,312
地 方 債	954,025	849,988	104,036
政府保証債	447,020	400,000	47,020
社 債	773,980	699,975	74,004
外 部 出 資	38,157	19,430	18,727
合 計	8,495,312	7,474,212	1,021,100

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 282,436 千円を差し引いた額 738,663 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,541,660	142,004	-
地 方 債	1,294,110	94,448	-
社 債	969,119	69,772	-
合 計	3,804,889	306,225	-

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団

法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	10,084,366
権利義務の承継による退職給付債務の引継額	322,772
勤務費用	600,141
利息費用	19,376
数理計算上の差異の発生額	△126,029
退職給付の支払額	△692,654
簡便法から原則法への振替額	13,166
期末における退職給付債務	10,221,138

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,318,258
権利義務の承継による年金資産の引継額	221,585
期待運用収益	75,012
数理計算上の差異の発生額	97,005
特定退職金共済制度への拠出金	329,861
確定給付企業年金制度への拠出金	174,060
退職給付の支払額	△490,788
期末における年金資産	8,724,995

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	10,221,138
特定退職金共済制度	△6,426,639
確定給付企業年金制度	△2,298,355
未積立退職給付債務	1,496,143
未認識過去勤務費用	1,175,625
未認識数理計算上の差異	△110,989
貸借対照表計上額純額	2,560,778
退職給付引当金	2,560,778

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	600,141
利息費用	19,376
期待運用収益	△75,012
数理計算上の差異の費用処理額	45,816
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	13,166
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△28,366
合計	440,765

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度	
債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%
確定給付企業年金制度	
一般勘定	88%
株式	11%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.49%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年 12 月に令和 14 年 3 月までの拠出金を一括払いしており、令和 2 年 3 月末における前払い残高は 1,802,954 千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は 1,802,954 千円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
貸倒引当金	583,607	
賞与引当金	191,842	
退職給付引当金	708,311	
特例業務負担金引当金	498,697	
減価償却費	673,956	
減損損失	1,008,867	
その他	267,385	
繰延税金資産 小計	3,932,667	
評価性引当額	△3,592,054	
繰延税金資産 合計 (A)	340,613	
繰延税金負債		(単位：千円)
資産除去債務に係る有形固定資産	△2,406	
その他有価証券評価差額金	△282,436	
繰延税金負債 合計 (B)	△284,842	
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,770	

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.60%
評価性引当額の増減	△20.15%
住民税均等割等	6.71%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%

9. 合併に関する注記

当事業年度において、権利義務承継対象資産の全部について、権利義務承継直前の帳簿価額を当組合に付す合併が行われています。

- (1) 権利義務承継組織の名称 高知県園芸農業協同組合連合会
- (2) 権利義務承継の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため
- (3) 権利義務承継日 令和元年9月1日
- (4) 承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産	2,113,552
うち現預金	1,479,263
うち経済雑資産	2,961
うち固定資産（減価償却累計額控除後）	469,803
うち外部出資（外部出資損失引当金控除後）	77,790
うち雑資産	73,024
うち繰延税金資産	10,709
負債	749,071
うち借入金	493,541
うち経済雑負債	31,797
うち雑負債	30,153
うち諸引当	193,579
純資産	1,364,480
うち出資金	902,400
うち利益準備金	798,070
うち目的積立金	773,170
うち未処分損失金	△1,109,159

10. その他の注記

- (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	129,960 千円
時の経過による調整額	102 千円
期末残高	130,063 千円

(2) リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	建物	構築物	機械装置	(単位：千円) 合計
取得価格	852,246	491,367	471,364	1,814,978
減価償却累計額	765,486	448,095	438,768	1,652,350
期末残高	86,759	43,272	32,596	162,628

ii) 未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	72,079
1年超	90,081
合計	162,160

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	305,126
減価償却費	63,296
受取利息相当額	35,037

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

令和2年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち

株式会社J Aメモリアルこうち

当組合は平成31年1月4日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社J Aメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、平成30年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

②非連結グループ会社 15社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯なかがおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合、株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社、株式会社 ヤ・シィ、高知県食肉センター株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	611,720 百万円
定期性預金	△591,592 百万円
現金および現金同等	20,128 百万円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品 他）

(米のみ) 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年 9 月 1 日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (破綻先) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (実質破綻先) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上し

ています。

⑦子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

(8) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②共同計算

当組合は、組合員等生産者及び県内の農業協同組合等（以下、「委託者」という。）が生産または集荷した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金及び経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のものうち、当組合が立替処理しているものと及び当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料や集出荷場の運営料を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権及び経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

（追加情報）

改正企業会計基準第 24 号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、共同計算に関する事項を「その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第 126 条の 3 の 2 にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を適用し、当事業年度より固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 828,913 千円

②その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和 2 年度末の損益に一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は15,428,981千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,888,389千円、機械装置 6,375,875千円、土地 3,251千円、その他の有形固定資産 2,144,262千円、無形固定資産 17,203千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を3,000,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）280,600千円を担保に供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 2,685,711千円

子会社等に対する金銭債務の総額 639,474千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 9,129千円

(5) 信用事業を行う組合に要求される注記

貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は93,620千円、延滞債権額は1,936,614千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は112,863千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,143,098千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成14年3月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額 165,668千円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	7,268,956 千円
うち事業取引高	7,268,956 千円
②子会社等との取引による費用総額	1,066,457 千円
うち事業取引高	1,066,457 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

本所、地区	資産グループ	場所	用途
安芸地区	室戸購買	室戸市室津 1743	一般
安芸地区	中山購買	安芸郡安田町正弘 694-2	一般
安芸地区	北川Aコープ	安芸郡北川村野友甲 830	一般
安芸地区	芸西農機	安芸郡芸西村和食甲 2229-2	一般
安芸地区	(遊休)川北甲 853-8	安芸市川北甲 853-8	遊休
安芸地区	遊・元下江ノ尻甲 1903-11 他1筆	室戸市元下江ノ尻甲 1903-11 他1筆	遊休
安芸地区	(遊休)元下江ノ尻甲 1906-3 他1筆	室戸市元下江ノ尻甲 1906-3 他1筆	遊休
安芸地区	(遊休)羽根町甲 646-1 他1筆	室戸市羽根町甲 646-1 他1筆	遊休
安芸地区	賃・佐喜浜町字北下原 2075-1 購買倉庫	室戸市佐喜浜町字北下原 2075-1	賃貸
香美地区	物部集出荷場	香美市物部町山崎 52-1	共用
香美地区	物部支所・営農センター・Aコープ	香美市物部町大橋 1388-2	一般
香美地区	吉川営農園芸センター	香南市吉川町吉原 99-1	一般
土長地区	J Aグリーンなんこく	南国市上野田 320-1	一般
土長地区	風の市	南国市左右山 85 (道の駅南国内)	一般
土長地区	長岡S S	南国市下末松 169-4	一般
土長地区	十市産直店舗	南国市緑ヶ丘1丁目 1107	一般
土長地区	れいほく農機センター	土佐郡土佐町土居 30-1	一般
春野支所	農機センター	高知市春野町森山 1710	一般
仁淀川地区	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷 512	一般
仁淀川地区	尾川購買	高岡郡佐川町本郷字中屋前 1885 番地 3	一般
仁淀川地区	Aコープ上八川	吾川郡いの町上八川甲 1928 番地 2	一般
仁淀川地区	工芸村特産センター	吾川郡いの町鹿敷 1 2 2 6	一般
仁淀川地区	上京茶園	高岡郡佐川町二ツ野字柳ヶ元 2284 番地 2	遊休
仁淀川地区	伏尾団地ボンベ	高岡郡佐川町伏尾字乙 2432 番 35	遊休
仁淀川地区	越知役場前事業所	高岡郡越知町越知字新井甲 1944-3 他	遊休
仁淀川地区	越知大樽入口土地	高岡郡越知町越知字椎谷甲 2925-5 他	遊休
仁淀川地区	旧八田支所	吾川郡いの町八田キシノ上 371-1 他	遊休
仁淀川地区	旧神谷支所	吾川郡いの町神谷 732-1	遊休
仁淀川地区	とさし農機センター	土佐市波介 4392-3	一般
幡多地区	北幡営農経済センター	高岡郡四万十町十川 233-5	共用
幡多地区	本部購買	四万十市右山五月町 7-40	共用
幡多地区	中村販売	四万十市佐岡 415-1	共用
幡多地区	本部販売	四万十市右山五月町 7-40	共用
幡多地区	下川口 (賃貸)	土佐清水市下川口 966	賃貸

幡多地区	楠山（賃貸）	宿毛市橋上町楠山 34	賃貸
幡多地区	幡多地区本部	四万十市右山五月町 7-40	共用
幡多地区	宿毛支所	宿毛市南沖須賀 1-1	一般
幡多地区	J Aグリーン宿毛	宿毛市南沖須賀 1-1	一般
幡多地区	宿毛農機センター	宿毛市南沖須賀 1-1	一般
幡多地区	宿毛ライスセンター	宿毛市鷺洲 5347-7	共用
幡多地区	宿毛育苗センター	宿毛市鷺洲 5347-8	共用
幡多地区	宿毛販売	宿毛市鷺洲 5347-7	共用
幡多地区	宿毛 橋上事務所（建物）・遊休	宿毛市橋上町橋上 990-1	遊休
幡多地区	三崎 布事務所（建物）・遊休	土佐清水市布 1843-1	遊休
幡多地区	佐賀支所	幡多郡黒潮町佐賀 888	一般
幡多地区	佐賀支所（堆肥）	幡多郡黒潮町小黒ノ川 532-1	共用
幡多地区	佐賀販売	幡多郡黒潮町佐賀 888	共用
幡多地区	大方販売	幡多郡黒潮町入野 2109-1	共用
幡多地区	大正販売	高岡郡四万十町大正北ノ川 363-4	共用
幡多地区	十和支所	高岡郡四万十町十川 233-5	一般
幡多地区	十和販売	高岡郡四万十町十和川口 374-8	共用
幡多地区	十和製茶工場	高岡郡四万十町井崎 319-1	共用
幡多地区	西土佐支所	四万十市西土佐江川崎 253	一般
幡多地区	西土佐農機センター	四万十市西土佐江川崎 153-1	一般
幡多地区	西土佐支所（堆肥）	四万十市西土佐長生 863-2	共用
幡多地区	西土佐販売	四万十市西土佐江川崎 252-1	共用
幡多地区	西土佐支所（ゆず）	四万十市西土佐江川崎 252-1	共用
幡多地区	三原支所	幡多郡三原村来栖野 346	一般
幡多地区	三原販売	幡多郡三原村来栖野 237	共用
幡多地区	大月堆肥場	幡多郡大月町才角 1777-1	共用
本所	J A高知病院（売店）	南国市明見字中野 526-1	一般
本所	畜産課（海老ノ丸）	高知市海老ノ丸 13-58	一般
本所	炊飯センター	高知市池字遅越 282-42	一般
本所	Aコープかがみ	香南市香我美町下分 82-2	一般

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産についても、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

（単位：千円）

本所、地区	金額	固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
		土地	建物	その他
安芸地区	5,712	5,683	29	0
香美地区	73,107	14,899	50,842	7,364
土長地区	7,720	2,646	3,437	1,636
春野支所	1,105	796	-	308
仁淀川地区	7,824	4,987	1,989	848
幡多地区	645,209	353,983	234,863	56,362
本所	88,233	12,871	37,777	37,584
合計	828,913	395,868	328,941	104,104

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.33%で割引いて算定しています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券並びに事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が728,144千円増加し、また金利が0.5%下降したものと想定した場合には、経済価値が1,471,173千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能

性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握し、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額	
資 産	預金	605,689,680	605,731,092	41,411	
	有価証券	満期保有目的の債券	12,996,835	12,997,040	204
		その他有価証券	2,914,100	2,914,100	-
			15,910,935	15,911,140	204
	貸出金 (引当金控除後)	貸出金	72,088,827	-	-
		貸倒引当金 (注1)	1,131,298	-	-
		70,957,529	75,458,194	4,500,665	
	経済事業未収金 (引当金控除後)	経済事業未収金	7,230,932	-	-
		貸倒引当金 (注2)	988,049	-	-
			6,242,882	-	-
	外部出資 (注3)	38,425	38,425	-	
	資 産 計		689,839,454	-	-
負 債	貯金	703,041,939	703,459,345	417,406	
	借入金	74,460	74,997	536	
	経済事業未払金	1,975,893	-	-	
	設備借入金	58,713	-	-	
	負 債 計	705,151,006	-	-	

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注3）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア．預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大

きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	30,627,098
外部出資等損失引当金（注2）	70,845
外部出資（引当金控除後）	30,556,252

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	605,689,680	-	-	-	-	-
有価証券	200,000	100,000	-	-	-	15,300,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	200,000	100,000	-	-	-	2,300,000
貸出金（注1、2、3）	10,055,833	5,762,865	5,319,334	4,624,727	4,100,092	41,534,050
経済事業未収金(注4)	6,260,163	-	-	-	-	-
合計	622,205,676	5,862,865	5,319,334	4,624,727	4,100,092	56,834,050

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越3,013,888千円については「1年以内」に含めています。
- (注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等679,693千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件12,230千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- (注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等970,769千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	498,566,754	94,381,084	103,002,164	2,375,683	4,146,405	569,846
借入金	18,931	17,587	13,704	11,362	9,294	3,581
設備借入金	19,571	19,601	19,586	-	-	-
経済事業未払金	1,975,893	-	-	-	-	-
合 計	500,581,149	94,418,273	103,035,454	2,387,045	4,155,699	573,427

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	696,835	725,200
	政府保証債	3,400,000	3,495,060
	小計	4,096,835	4,220,260
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	5,300,000	5,228,710
	社債	3,600,000	3,548,070
	小計	8,900,000	8,776,780
合 計	12,996,835	12,997,040	204

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,470,660	2,203,325
	政府保証債	443,440	400,000
	外部出資	38,425	19,430
合 計	2,952,525	2,622,755	329,770

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債91,214千円を差し引いた額238,556千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国債	3,244,625	443,287	-
地方債	943,459	93,470	-
社債	765,295	65,319	-
合 計	4,953,379	602,076	-

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	10,712,424
勤務費用	645,018
利息費用	34,581
数理計算上の差異の発生額	49,086
退職給付の支払額	△1,035,122
期末における退職給付債務	10,405,988

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における年金資産	9,011,335
期待運用収益	88,649
数理計算上の差異の発生額	144,991
特定退職金共済制度への拠出金	272,741
確定給付企業年金制度への拠出金	278,006
その他	23,566
退職給付の支払額	△842,708
期末における年金資産	8,976,580

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	10,405,988
特定退職金共済制度	△6,124,009
確定給付企業年金制度	△2,555,741
その他	△296,829
未積立退職給付債務	1,429,407
未認識過去勤務費用	1,041,268
未認識数理計算上の差異	8,428
貸借対照表計上額純額	2,479,104
退職給付引当金	2,479,104

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	645,018
利息費用	34,581
期待運用収益	△88,649
数理計算上の差異の費用処理額	23,513
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△31,513
合計	448,593

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	63%
年金保険投資	26%
現金及び預金	6%
その他	5%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	75%
株式	24%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.26%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.89%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和3年3月末における前払い残高は1,652,708千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は1,652,708千円です。

10. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	512,737
賞与引当金	185,892
退職給付引当金	624,892
特例業務負担金引当金	457,139
減価償却費	613,720
減損損失	1,118,373
その他	453,997
繰延税金資産 小計	3,966,752
評価性引当額	△3,966,752
繰延税金資産 合計 (A)	-

繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△152
その他有価証券評価差額金	△91,214
繰延税金負債 合計 (B)	△91,367
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△91,367

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△74.28%
評価性引当額の増減	325.53%
住民税均等割等	47.36%
その他	13.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	344.04%

11. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	130,063 千円
時の経過による調整額	351 千円
期末残高	130,414 千円

(2) リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

	建物	構築物	機械装置	(単位：千円) 合計
取得価格	728,392	267,722	749,912	1,746,027
減価償却累計額	679,834	256,547	543,704	1,480,086
期末残高	48,558	11,175	206,207	265,941

ii) 未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	43,414
1年超	42,695
合計	86,110

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	67,757
減価償却費	45,555
受取利息相当額	10,439

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

(9) 連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	令和元年度	令和2年度
（資本剰余金の部）		
1 資本剰余金期首残高	12,746	12,746
2 資本剰余金増加高	－	－
3 資本剰余金減少高	－	－
4 資本剰余金期末残高	12,746	12,746
（利益剰余金の部）		
1 利益剰余金期首残高	29,387,573	30,755,961
2 利益剰余金増加高	2,480,386	△ 879,077
当期剰余金	909,146	△ 879,077
園芸連からの利益準備金等の承継	1,571,240	－
3 利益剰余金減少高	1,109,159	－
配当金	－	△ 106,406
園芸連からの繰越欠損金の承継	1,109,159	－
4 利益剰余金期末残高	30,758,800	29,770,477

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	104	94	△ 10
延滞債権額	2,288	1,937	△ 351
3ヶ月以上延滞債権額	－	－	－
貸出条件緩和債権額	101	113	12
合 計	2,494	2,144	△ 349

（注）

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度
信用事業	事業収益	6,120,461	5,654,883
	経常利益	1,215,019	1,684,932
	資産の額	701,561,558	710,731,559
共済事業	事業収益	4,344,898	4,231,040
	経常利益	1,167,869	1,350,796
	資産の額	18,579,192	12,849,806
農業関連事業	事業収益	28,863,931	27,726,421
	経常利益	△ 525,338	△ 872,187
	資産の額	24,519,956	32,831,026
営農指導事業	事業収益	117,996	140,810
	経常利益	△ 728,578	△ 915,765
	資産の額	－	－
その他事業	事業収益	5,665,542	5,891,228
	経常利益	△ 209,762	△ 165,336
	資産の額	9,659,377	9,992,051
計	事業収益	45,112,828	43,644,384
	経常利益	919,210	1,082,438
	資産の額	754,320,083	3,568,590

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、16.07%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内容
発行主体	高知県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	10,763百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	41,344,830	39,896,031
うち、出資金及び資本準備金の額	11,021,694	10,776,124
うち、再評価積立金の額	7,901	7,901
うち、利益剰余金の額	30,758,800	29,406,162
うち、外部流出予定額 (△)	120,157	109,026
うち、上記以外に該当するものの額	△ 323,409	△ 185,130
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	269,568	280,244
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	269,568	280,244
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	92,477	69,357
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	41,706,875	40,245,634
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	159,290	120,298
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	159,290	120,298
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	159,290	120,298
自己資本	-	-
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	41,547,584	40,125,335
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	245,705,041	244,086,004
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	513,762	513,762
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	513,762	513,762
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	6,488,331	5,498,326
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	252,193,372	249,584,331
連結自己資本比率	-	-
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.48%	16.07%

(注)

- 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金		5,930,779	-	-	6,030,411	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,717,922	-	-	2,906,933	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	14,404,537	-	-	17,203,565	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	200,021	20,002	800	1,300,840	130,084	5,203
	我が国の政府関係機関向け	1,404,010	20,008	800	4,305,917	50,102	2,004
	地方三公社向け	208,056	41,611	1,664	1,200,566	-	-
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	600,335,998	120,067,200	4,802,688	605,902,604	121,180,521	4,847,220
	法人等向け	1,490,082	1,183,737	47,349	1,936,203	145,699	5,827
	中小企業等向け及び個人向け	5,844,742	2,439,699	97,587	6,219,515	2,850,849	114,033
	抵当権付住宅ローン	8,244,758	2,759,794	110,391	7,342,884	2,457,399	98,295
	不動産取得等事業向け	891,575	869,884	34,795	761,141	734,733	29,389
	三月以上延滞等	1,887,041	180,805	7,232	1,830,926	277,513	11,100
	取立未済手形	48,056	9,611	384	-	-	-
	信用保証協会等保証付	31,529,819	3,021,660	120,866	41,330,122	3,901,307	156,052
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	出資等	3,081,975	3,011,130	120,445	3,054,433	2,983,525	119,341
	(うち出資等のエクスポージャー)	3,081,975	3,011,130	120,445	3,054,433	2,983,525	119,341
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	上記以外	72,535,652	111,566,132	4,462,645	69,966,388	108,860,504	4,354,420
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等および及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	25,163,480	62,908,700	2,516,348	25,163,480	62,908,700	2,516,348
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,102,336	2,755,841	110,233	912,900	2,282,250	91,290
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	46,269,835	45,901,591	1,836,063	43,890,008	43,669,554	1,746,782

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和元年度			令和２年度		
		エクスポージャーの期末 残高	リスク・ アセット額	所要 自己資本額	エクスポージャーの期末 残高	リスク・ アセット額	所要 自己資本額
			a	b=a×４％		a	b=a×４％
	証券化	-	-	-	-	-	-
	（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
	（うち非STC適用分）	-	-	-	-	-	-
	再証券化	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	（うちルックスルー方式）	-	-	-	-	-	-
	（うちマンドレート方式）	-	-	-	-	-	-
	（うち蓋然性方式250％）	-	-	-	-	-	-
	（うち蓋然性方式400％）	-	-	-	-	-	-
	（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットに算入されるものの額	-	513,762	20,550	-	513,762	20,550
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	753,755,033	245,705,041	9,828,201	771,292,453	244,086,004	9,763,440
	CVAリスク相当額÷８％	-	-	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）		753,755,033	245,705,041	9,828,201	771,292,453	244,086,004	9,763,440
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×４％		a	b=a×４％		
	6,488,331	259,532		5,498,326	219,933		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b=a×４％		a	b=a×４％		
	252,193,372	10,087,735		249,584,331	9,983,373		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150％になったエクスポージャーのことです。
 - 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 - 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 - 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

（粗利益（正の値の場合に限る）×15％）の直近３年間の合計額

直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷８％

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 5）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和元年度				令和２年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	753,755,033	66,169,272	8,475,650	1,887,041	771,292,453	72,294,340	15,622,561	1,830,926
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域別残高計	753,755,033	66,169,272	8,475,650	1,887,041	771,292,453	72,294,340	15,622,561	1,830,926
法人	農業	958,613	888,113	-	-	1,213,312	1,141,511	-	1,450
	林業	17,972	15,400	-	-	24,003	21,431	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	259,072	126,765	-	-	286,924	154,617	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	261,745	70,173	100,021	-	138,349	46,799	-	-
	電気ガス熱供給・水道業	19,430	-	-	-	19,430	-	-	-
	運輸・通信業	1,518,380	10,102	1,404,444	-	4,716,179	6,287	4,606,058	-
	金融・保険業	626,849,871	-	400,110	-	634,713,224	-	2,802,126	1,718
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,909,830	1,246,233	-	1,302	3,857,804	1,221,001	-	-
	日本国政府・地方公共団体	20,253,669	13,682,595	6,571,073	-	20,131,129	11,916,753	8,214,376	-
	上記以外	6,428,574	45,126	-	468,708	6,200,149	12,549	-	90,424
	個人	50,084,760	50,084,760	-	685,784	58,785,268	57,773,388	-	1,737,333
	その他	43,193,112	-	-	-	41,206,678	-	-	-
	業種別残高計	753,755,028	66,169,267	8,475,648	1,155,794	771,292,449	72,294,336	15,622,560	1,830,925
	1年以下	604,067,023	4,450,366	500,957		608,648,313	2,854,385	200,338	
	1年超3年以下	3,533,476	3,232,642	300,833		3,315,795	3,215,325	100,470	
	3年超5年以下	4,780,699	4,780,699	-		4,464,639	4,464,639	-	
	5年超7年以下	4,873,364	4,873,364	-		5,138,259	5,138,259	-	
	7年超10年以下	10,334,974	9,282,865	1,052,109		7,485,725	7,284,798	200,927	
	10年超	43,032,702	36,410,952	6,621,749		61,870,907	46,750,082	15,120,824	
	期限の定めのないもの	83,132,791	3,138,380	-		80,368,812	2,586,849	-	
	残存期間別残高計	753,755,029	66,169,268	8,475,648		771,292,453	72,294,340	15,622,561	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,880	269,665		253,880	269,665
個別貸倒引当金	2,447,843	2,173,037	80,827	2,367,016	2,173,037

(単位：千円)

区 分	令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	269,665	280,169		269,590	280,244
個別貸倒引当金	2,173,037	1,932,653	26,451	2,145,908	1,933,331

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		令和元年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
	国 内	2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882	
	国 外	-	-	-	-	-	
	地域別計	2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882	
法人	農業	618	60,675	-	618	60,675	-
	林業	8,436	5,904	-	8,436	5,904	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	141,580	70,305	-	141,580	70,305	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,257	4,057	-	4,257	4,057	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	65,785	77,916	-	65,785	77,916	-
	上記以外	508,085	1,290,346	-	498,756	1,197,677	-
	個 人	1,728,120	827,348	80,827	1,649,293	827,348	-
	業種別計	2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882	-

(単位：千円)

		令和２年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
	国 内	2,243,882	1,932,653	26,451	2,145,908	2,073,721	
	国 外	-	-	-	-	-	
	地域別計	2,243,882	1,932,653	26,451	2,145,908	2,073,721	
法人	農業	60,675	61,448	-	60,675	61,448	-
	林業	5,904	-	-	5,904	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	70,305	64,153	-	70,305	64,153	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,057	3,557	-	4,057	3,557	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	1,703	-	-	1,703	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	77,916	76,692	-	77,916	76,692	-
	上記以外	1,197,677	161,270	-	1,197,677	161,270	-
	個 人	827,348	1,563,830	26,451	729,374	1,704,898	-
	業種別計	2,243,882	1,932,653	26,451	2,145,908	2,073,721	-

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし		あり	なし	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	31,265,474	31,265,474	-	37,139,762	37,139,762
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	30,857,073	30,857,073	-	41,004,580	41,004,580
	リスク・ウエイト20%	200,522	600,712,260	600,912,782	600,860	605,985,974	606,586,834
	リスク・ウエイト35%	-	7,854,847	7,854,847	-	6,997,542	6,997,542
	リスク・ウエイト50%	-	566,185	566,185	-	1,531,264	1,531,264
	リスク・ウエイト75%	-	3,432,553	3,432,553	-	3,973,361	3,973,361
	リスク・ウエイト100%	-	51,886,341	51,886,341	-	48,418,246	48,418,246
	リスク・ウエイト150%	-	1,227,720	1,227,720	-	78,243	78,243
	リスク・ウエイト250%	-	26,265,816	26,265,816	-	26,076,380	26,076,380
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		200,522	754,068,273	754,268,795	600,860	771,205,356	771,806,216

(注)

- 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 86）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融	保証	クレジット・デリバティブ
	資産担保			資産担保		
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,203,922	-	-	3,804,889	-
地方三公社向け	-	-	-	-	1,200,566	-
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	2,000	-	-	2,500	1,177,966	-
中小企業等向け及び個人向け	302,431	130,707	-	234,631	223,878	-
抵当権住宅ローン	1,029	211,377	-	916	165,447	-
不動産取得等事業向け	-	19,145	-	-	15,427	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	1	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	978,317	-
合 計	305,460	1,565,151	-	238,048	7,566,494	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを
取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 5）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 83）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	38,157	38,157	38,425	38,425
非上場	30,580,255	30,580,255	30,556,252	30,556,252
合 計	30,618,412	30,618,412	30,594,678	30,594,678

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 86）をご参照ください。

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	-	1,182	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	18	11
3	スティープ化	2,457	4,805		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	2,457	4,805	18	11
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	41,563		40,343	